

□退職公務員等の状況の公表 [独立行政法人住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)]

「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)、「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)及び「特別の法律により設立される民間法人の運営に関する指導監督基準」(平成14年4月26日閣議決定)に基づき、独立行政法人住宅金融支援機構の役員について、退職公務員等の状況を以下のとおり公表いたします。

○公表の基準日:令和6年10月1日現在

○公表事項:法人の役員における「退職公務員」「国からの出向者」及び「独立行政法人等(独立行政法人等情報公開法の対象法人に限る)の退職者」の状況

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理 事 長	毛利 信二	令和3年4月1日	昭和56年4月 建設省入省 平成29年7月 国土交通事務次官 平成30年7月 国土交通省退職 平成30年8月 国土交通省顧問 平成31年2月 三井住友信託銀行株式会社顧問 平成31年4月 公益社団法人全日本不動産協会特別顧問、 全日みらい研究所所長 令和2年6月 一般財団法人土地総合研究所理事長 令和3年4月 当機構理事長
副理事長	浪波 哲史	令和6年1月1日	昭和62年4月 住宅金融公庫入庫 平成31年4月 当機構近畿支店長 令和3年4月 当機構理事 令和6年1月 当機構副理事長
理 事	川埜 亮	令和5年4月1日	平成5年4月 建設省入省 令和4年4月 国土交通省不動産・建設経済局総務課長 令和5年3月 国土交通省退職(役員出向) 令和5年4月 当機構理事
理 事	喜多 亮衛	令和6年1月1日	平成2年4月 住宅金融公庫入庫 令和5年4月 当機構リスク統括部長 令和6年1月 当機構理事
理 事	成田 潤也	令和5年7月31日	平成5年4月 建設省入省 令和4年7月 国土交通省住宅局市街地建築課長 令和5年7月 国土交通省退職(役員出向) 令和5年7月 当機構理事
理 事	城野 敏江	令和5年4月1日(再任)	昭和62年4月 住宅金融公庫入庫 平成31年4月 当機構コンプライアンス・法務部長 令和2年7月 当機構理事
理 事	中島 康成	令和5年4月1日	昭和63年4月 住宅金融公庫入庫 令和3年4月 当機構近畿支店長 令和5年4月 当機構理事
監 事	大塚 弘美	令和3年7月1日	平成3年4月 国土庁入庁 令和2年8月 国土交通省大臣官房参事官(土地利用担当) 令和3年6月 国土交通省退職(役員出向) 令和3年7月 当機構監事
監 事	鈴木 恭人	令和3年7月1日	平成4年4月 大蔵省入省 令和2年7月 財務省大臣官房付兼内閣官房内閣参事官 (内閣情報調査室) 令和3年6月 財務省退職(役員出向) 令和3年7月 当機構監事